

書評 伊藤 誠

『価値と資本の理論』

岩波書店 1981.7 xv+401+8 ページ

本書出版後すでに2年を経過している今日、通常の評価のように、本書の構想や内容を総括的にしめす必要はないであろう。ここでは本論集中最も新しい時期に執筆された第3章「資本の生産過程と価値法則」と第4章「価値の実体と生産価格」を中心にして若干の考察を試みることにしたい。

教授の議論の基本構図はつぎのようになっている。

第1、価値の実体をなす抽象的労働の存在は、経済原則論の次元で超体制的に確認できるというのは宇野理論のユニークな主張の1つであるが、伊藤教授はこの点をさらに徹底化して、通常価値決定式とよばれるつぎの方程式(t_i は i 財の生産に要した労働量, a_{ij} は投入係数, l_i は直接投下された労働時間=生労働量),

$$t_i = \sum_{j=1}^n a_{ij} t_j + l_i$$

も経済原則の次元で超体制的に措定されうると主張する。そして「 t_i は、商品交換したがってまた価値関係を離れてもみとめうる生産過程一般に原則的な労働の量関係を示すもの」で、「各使用価値の生産に用いられる技術の社会的関連」によって決定されるのであって、上記方程式は価値決定式ではなく、価値の実体となるべき労働量を決定する式であるという。かくして、価値の実体は経済原則の次元で確定されるゆえに、資本制経済の分析においては所与とされる。

第2、生産から分配に転ずると、教授は剰余労働の処分に関しては一定の「弾力性ないし自由度」が含まれていることを経済原則の一面として強調する。そして「経済原則を商品経済的に実現してゆく価値法則にも、価値の実体による価値の形態としての価格の規制関係に、剰余労働部分の範囲内で生産物の不等労働量交換の余地が内在している」(はしがき)として、「生産論」において資本制経済下の等労働量交換の必然性をのべようとした宇野弘蔵の「価値法則の論証」に関する議論は全面的に否定され、逆に資本制経済下における不等労働量交換の不可避性を強調するのが第3章のキイ・トーンとなる。それをもって教授は生産価格論への橋渡しとする。

第3、伊藤教授の理解によれば、資本制社会は、生産編成においては等労働基準のシステムであり、交換シ

テムは剰余労働の範囲内で不等労働量交換を内包するシステムであって、両者は原理を異にする。この両者を結合させ価値法則の貫徹を論証するのが教授の生産価格論であって、そこでは「貨幣価格としての生産価格を介し商品生産物を交換して取得される価値の実体が、生産過程をとおして各商品に対象化されている価値の実体としての労働量より多くも少なくもありえず、また生産価格を介し利潤として取得される価値の実体が、生産された剰余価値の実体すなわち社会的剰余労働の対象化[されたもの]と総量において一致」する(322 ページ)ことを、Bortkiewicz の解法を利用して説く。

以上が伊藤教授の価値法則論の基本構図であるが、きわめて独自のものであることは一見して明らかであろう。筆者のみたところ、教授の立論の要になっているのは第1と第3論点、なかんずく第3論点である。ところがこの双方に筆者は重大な疑問をもつのである。

(1) 第1点についての伊藤教授の主張の要点は、価値の実体 t_i は商品交換を離れて定義できるということであった。ところが t_i の決定式は、(1) 各生産部門の生労働は同質であり、(2) 投入財はすべて生労働で評価されるばあい成立する。前者については異質労働の同質労働、教授の表現を用いれば、「同質で量的に比較計量可能な抽象的労働」(152 ページ)への還元が経済原則として説けるかどうかが問題であり、後者については上記の評価が商品交換から離れても主張できるのか否かが問題である。前者については伊藤教授は人間労働の互換性と労働時間配分への考慮は超体制的に存在していることをあげており、後者については一定の労働の対象化された財である投入物は同一労働による回収が再生産のための経済原則的条件であることをあげている。筆者はそれらは根拠として十分であるとは思えない。前者は具体的労働についてもいいうことであり、後者も経済原則として確言できるのは使用価値量であって、労働ではないと考えるからである。経済原則の次元でみた生産編成は、資本制経済においても、具体的労働によるそれであって、これは社会的分業においても、工場内分業においても同一である。この具体的労働による生産編成が、商品交換によって相互の社会的関係をもつときに商品交換に共通するものとして抽象的労働が基本的な経済カテゴリーに転化するものであり、具体的労働(異質労働)の抽象的労働(同質労働)への還元は商品交換のメカニズムの中で行なわれるのである。この点に関しては伊藤教授と筆者の間に基本的な見解の相違があることを確認するとどめる。

(2) 第3論点は伊藤教授の立論で試金石の位置をしめ

ている。生産価格による交換の結果得られた価値の実体が生産過程で対象化された価値の実体と少なくとも総量において一致することが証明されないが、教授の立論全体が崩壊するのである。だがこの証明にも難点がある。というのは、教授がこれを証明するために用いた手法は、価値データから出発して生産価格の価値からの乖離率を求め、価値に乖離率を掛けて求めた生産価格の各要素を、再び乖離率で割って、「取得される価値の実体」を導出するというものであるが、この手法でもって総剰余価値と平均利潤として「取得される価値の実体」が一致するのは、教授が採用した Bortkiewicz の解法がそもそも総剰余価値＝総利潤に基準化された特殊な数値例であることに、決定的に依存しているからである。筆者はこの点をさきにも指摘しておいたのであるが、理解していただけだったので、ここに1反例をあげることにする。

第1表は出発データである。I, II, IIIはそれぞれ、生産財、賃金財、奢侈財生産部門であり、各生産部門はサブスクリプト i でしめす。 c, v, s, a は不変資本、可変資本、剰余価値、商品価値(労働時間表示)であり、剰余価値率(s/v)は100%とする。 s_p は剰余生産物の価値であって、この総計は総剰余価値に一致する。

第1表 対象化された価値の実体

	c_i	v_i	s_i	s_{pi}	a_i
I	20	12	12	8	44
II	10	10	10	5	30
III	6	3	3	12	12
Σ	36	25	25	25	86

第1表のデータを用い、Bortkiewicz の解法に従って、 $z_3=1$ とおくと $z_1=0.966$, $z_2=0.874$, $r=0.423$ (均等利潤率)が求まる。ここで教授にならって、 z_3 に価格標準機能ももたせて、1ドルとすれば、ドル表示の生産価格(p_i)が求まる(第2表)。 π_i は平均利潤、 π_{pi} は生産価格表示の剰余生産物。前者は取得される利潤であり、後者は販売における利潤等価物であって、両者は一致する。

第2表 生産価格としての価値の形態

	$c_i z_1$	$v_i z_2$	π_i	π_{pi}	p_i
I	19.315	10.493	12.685	7.726	42.493
II	9.658	8.744	7.831	4.372	26.233
III	5.795	7.623	3.582	12	12
Σ	34.768	21.86	24.098	24.098	80.726

「取得される価値の実体」を計算するにあたって伊藤教授は、 $c_i z_1$ と $v_i z_2$ はそれぞれ z_1 と z_2 で割り(したがってその結果は第1表の各項目と一致するのは trivial である)、 π_i は全部 z_3 で割って $\pi_i'(\pi_i$ によって取得さ

れる価値の実体)を求め、この3者を合計して各部門で取得された価値の実体(a_i')を求めている(単位は時間)。われわれもこれに従おう。教授の表にない π_{pi} については販売価格であるので各部門の乖離率(z_i)で割った値をあげておく。それは第1表の s_i と同値である。

第3表 取得される価値の実体

	c_i	v_i	π_i'	π_{pi}'	a_i'
I	20	12	12.685	8	44.685
II	10	10	7.831	5	27.831
III	6	3	3.582	12	12.582
Σ	36	25	24.098	25	85.098

この計算結果は、明らかに伊藤教授のそれとは異なる。特に注目してもらいたいのは、生産において $\sum s_i = \sum s_{pi}$, 交換においても $\sum \pi_i = \sum \pi_{pi}$ であるのに、第3表において $\sum \pi_i' \neq \sum \pi_{pi}'$ となっている点である。問題は伊藤教授の π_i' の求め方にある。教授はこの算式を $\pi_i' = \pi_i \cdot 1/z_3$ とし、それは $\pi_i' = \sum s_i \cdot \pi_i / \sum \pi_i$ と同値であるとしているが、これが成立するのは単純再生産で z_3 を特定化したばあいの特殊ケースにおいてのみであって、一般的には成立しない。第1にわれわれがあげた数値例のように剰余生産物が全部において発生するばあいには、 π_i に z_3 を掛けて「取得される価値の実体」を求めることは無意味であり、第2に $\pi_i' = \pi_i \cdot 1/z_3$ と $\pi_i' = \sum s_i \cdot \pi_i / \sum \pi_i$ は一致しない。われわれの数値例では、後者で計算した値は、 $\pi_1' = 13.16$, $\pi_2' = 8.124$, $\pi_3' = 3.716$, $\sum \pi_i' = 25$ である。この計算で総計が剰余価値総額に等しくなるのは、総剰余価値を平均利潤の割合において配分したからに他ならない。要するに教授の方法は、「対象化された価値の実体」が生産価格による交換の結果「取得される価値の実体」に等しいことを立証するものではなく、逆に $\sum s_i = \sum \pi_i'$ が成立するばあいに、その等値を再確認したにすぎないのである。この点はすでに筆者が指摘したところであり、教授もその点を修正したとされる(341ページ)のであるが、まだ基本的には修正されていないのではあるまいか。〔高須義博〕